

議会だより

2024.2

No. 76



新成人を祝う大凧揚げ



Contents

市民と議会の意見交換会	2
一般質問	4
委員会の活動報告など	14
議案の審議結果	16

この数字って!! どう思う？



- 生徒会は自分たちで変えられるが、自治会は変えようがないように思える
- 自治会活動は昔からの慣例が残り、女性は前に出にくい状況
- 家族の協力と理解があったから仕事を続けられた
- 子育てで仕事を辞めなければいけない状況だった
- 生徒会の数字を見ると、将来の女性の活躍が期待できる



- 女性の社会進出や自立が重視されるようになり、結婚や出産が後回しにされる傾向がある
- 共働きで仕事が忙しい中、余裕がなく、子どもを持つことを選ばない人が増えている
- 地域の魅力不足が子どもを持つ若い世代の流出や、減少につながっている
- 妊娠可能な時期に関する正しい理解と対策が必要
- 子どもの健やかな成長に必要な教育予算の充実をもっと欲しい
- 子育てしたいと思える環境をどう作るのか、市全体で子育てがしやすいという印象・イメージが大切



- もっと米などの国内農産物を食べて日本の食料自給率を上げる
- 農業者は生産者自らや農産物の情報発信をもっとすべき
- 地域の特産物のブランド化
- 政所茶など高級ブランドを作ってはどうか
- 新規就農者を応援するシステム作りが大切
- コストコの集客をあいとうマーガレットステーションなどにつなげる

【参加者の声】

- このような機会を年に1度ではなく定期的に行ってください。
- 今後も続けてほしい。
- とても有意義な機会。多くの人と交流できました。

- 時間が短く消化不良で残念。関心のあるテーマを掘り下げて話し合いたかった。
- 意見がたくさん出て楽しい雰囲気の見聞交流会でした。
- 意見交換の場、回数が少ない。
- 議員自らが各地域へ出向いて行くべき。



朝桜中学校吹奏楽部の演奏

市民と議会の意見交換会

1月27日、あかね文化ホール・蒲生コミュニケーションセンターで市民と議会の意見交換会を開催しました。

この意見交換会は、議会の活動を市民の皆さんにお知らせし、ご意見などを直接聞かせていただくために開催しています。10回目となる今回は、約130人に参加いただきました。

この日は、朝桜中学校吹奏楽部がオープニングを飾ってくれました。

1部では、議員による市議会の取り組みについての報告を行いました。

今年、まちのこと・子育てのこと・食のことなど各常任委員会ごとにテーマを設け、キーとなる数字をもとに会話を広げました。例年、女性の参加者が少ないことから、積極的に呼びかけ、第2部では参加者の約7割が女性でした。

今年、まちのこと・子育てのこと・食のことなど各常任委員会ごとにテーマを設け、キーとなる数字をもとに会話を広げました。例年、女性の参加者が少ないことから、積極的に呼びかけ、第2部では参加者の約7割が女性でした。



議会の仕組みや活動を報告

一般質問

12月11日、12日、13日に19人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

Q 内閣府の最新の教育政策資料には「一斉授業は限界」とある。子ども目線で、子どもが主体的に学べるような教育政策が必要と考えるが、

①校内教育支援センターと別室登校との違いは。

②児童生徒成長支援室を拡充し、利用しやすくしては。

③ホームスクーリングの現状は。

④フリースクールで出席認定されている人数は。

⑤国の教育予算について市長はどう評価しているのか。

A ①教室に入りづらくなった子どもの居場所としては共通してはいますが、校内教育支援センターでは、スタッフの充実を図ります。また、専門職による相談体制や保護者同士が語り合う場としてのつながりづくり、進学や就労など社会的自立を目指すための助言や支援を行う未来づくりの機能を新たに設けたいと考えています。これらの機能を備

太陽クラブ
学校教育、正解主義からの脱却

櫻 直美



えていることが、別室登校との大きな違いです。

②名称を変更し、施設の環境整備、質の向上を図るなど利用しやすい体制を整えていきます。

③タブレットを活用して4校5名が学習しています。

④フリースクールの利用者のうち11名が学校の出席認定を受けています。

⑤文部科学省でもさまざまな意見がありますので評価は差し控えます。



内閣府政策パッケージより抜粋

Q 令和7年秋に滋賀県で2度目となる国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が開催される。また、元日健康マラソン大会に替わる新規マラソン大会が、令和6年度に開催される予定である。

市民にとって、スポーツ機運が高揚すると同時に、楽しく身体を動かし、健康寿命の延伸につながればと考えるが、

①国スポ・障スポ開催に向けての準備の進捗状況は。

②PRで機運を上げる方法は。

③イメージソング「シャイン!!!」を市役所庁舎内で流してはどうか。

④ボランティア募集をしているが、現在の登録者数は。

⑤新たなマラソン大会の開催の動きは。

A ①先催地の視察を終え、大会運営を参考にしながら順調に準備を進めています。

②二五八祭や各種スポーツイベントにPRブースを設置し啓発



太陽クラブ
市民にスポーツ機運を

安田 高玄



に努めています。

③庁舎新館で定期的に流しています。

④700名程度の募集に対して現在30名です。

⑤これまでの元日健康マラソンの歴史を継承しながら、にぎわいのある大会となるよう、令和6年度の開催に向けて、コース、日程について、警察や関係団体と協議を進めています。



イメージソングで大会をPR

Q 本市の玄関口であるJR能登川駅を擁する能登川地区の公共交通網について、

①令和4年3月のJR西日本のダイヤ改正で能登川駅に停車する新快速が減便されたが、能登川駅の乗降客数に変化はあったか。

②新快速の減便は本市の発展にとり大きな痛手と思われるが、本市の見解は。

③これ以上のJRの減便はあってはならないが、対策は。

④ちよこっとバス大中線の利用者数が少ないように思われるが時間帯ごとの乗車数は。

⑤ちよこっとバス大中線の運行についての収支比率は。

A ①新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度と比較し、日に1300人ほどの減少です。

②JR琵琶湖線新快速の減便は日常的に公共交通を利用している市



太陽クラブ
公共交通の見直しは

辻 英幸



民や来訪される観光客の利便性を低下させ、本市の活力低下につながりかねないと危惧しています。

③毎年、滋賀県、県議会、市長会、市議会議員会、町村会、町村議長会の6団体の連名でダイヤの早期回復要望を行っていたいでいます。

④直近3か月の乗車データでは午前中が1便当たり約3人、午後が1便当たり約2人です。

⑤運行経費約1500万円に対し運賃収入は約120万円で、運行収支比率は8%です。



能登川駅を出発するJR新快速



公明党

带状疱疹ワクチンの助成を



竹内 典子

Q まだ食べられる食品が廃棄されることにより焼却ごみの量が増える。食品ロスの削減を進めることは環境問題、気候変動対策につながるが、

①本市の食品ロスについての取り組みは。

②各家庭などの未使用食品を持ち寄り、フードバンク団体や地域の福祉施設、子ども食堂などに寄贈する「フードドライブ」という活動は、食品ロス削減と共生社会の構築の取り組みになるのではないかと。

A ①チラシや市広報紙・ホームページなどで啓発しています。②ごみの減量やCO2の削減、生活困窮者支援につながることを認識していますので、民間団体の活動を市としても支援します。

Q 带状疱疹ワクチン接種費用の助成をするべきでは。



A 昨年の6月議会で質問していただいた後、50歳以上の発症リスクが高いこと、予防接種で発症を予防できることがテレビなどで広く知られることとなり、市への問合せが急増しました。带状疱疹ワクチンは、発症予防に一定の効果があり、合併症のリスクが軽減されますが、予防接種費用が高額であるため接種をためらう人がおられます。本市において高齢者やリスクの高い人が接種しやすい環境整備の一つとして接種費用の助成は必要と考えています。



公明党

誰一人取り残さない学びを



吉坂 豊

Q 文部科学省の不登校対策「COCOLOプラン」を受けての本市の不登校支援について、

①不登校の定義は。

②本市の不登校児童および生徒数の推移は。

③不登校保護者への相談体制は。

④校内教育支援センターの設置と今後の取り組みは。

A ①何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくてもできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたものです。

②小学校は令和3年度104名、4年度は121名、中学校では、168名、190名と全国と同様に増加の傾向が顕著で、今年度も現在のところ昨年度より増加の見込みです。

③必要に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣し、教育相談を行っています。児童生徒成長支援



援室のオアシス相談では、子どもも通室の有無に関わらず相談を受けています。

④令和6年度から設置を計画しています。加配教員や支援員などのスタッフを常設し、相談体制の充実を図るため教員以外の第3者子どもや保護者に関わります。さらに、中学卒業後を見据え進学や就労など社会的自立を目指した助言や支援を行う機能を備えたいと考えています。



東近江市民クラブ

歴史的景観を後世に

大橋 保治



Q 五個荘地域では、ほ場整備事業の実施に際して町域全体に存在する条里地割を保全したが、所有者の高齢化や担い手不足により手入れが行き届かない畦畔も多く、維持管理に苦慮されているが、

①現状をどう捉えているか。また、支援策は。

②農村景観としての価値は。

A ①五個荘地域の条里地割における畦畔は、昭和55年度から実施された県営ほ場整備事業五個荘西部地区において、幅2メートルに広げ、五個荘土地改良区の所有地として保存されました。維持管理については、他の畦畔に比べ幅広となっており、耕作に影響の出ないよう地域で適切に管理されていると捉えています。

支援は、今後も引続き世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業を活用いただけるよう働きかけていきます。

②五個荘金堂伝統的建造物群保



五個荘西部地区の条里畦畔 (延長約8.6km)

存地区(伝建地区)が条里地割の上に形成された農村集落として評価されており、歴史的、文化的な価値があると考えます。

Q 伝建地区に食事や土産を扱う店を増やしていく対策は。

A 伝建地区の歴史的な資源の磨き上げを行い、コロナ禍で落ち込んだ観光客の回復に努めるとともに、飲食店や土産物店の出店につながるよう取り組んでいきます。



東近江市民クラブ

大規模災害に備える

青山 孝司



Q 東近江市国土強靱化計画について、

①地域における防災力の一層の強化(地域力の発揮)について、どのように推進するのか。

②地域防災力の向上には、人と人とのつながりが必要不可欠と考えるが、自主防災意識の向上や地域愛の醸成をどのように図っていくのか。

A ①本市では、これまでから総合防災訓練、災害応援協定の締結、警察・消防・気象台などの関係機関との連携強化、自主防災組織の育成など、さまざまな施策を実施し、防災力の強化に努めており、徐々に充実していると感じています。国の計画に地域における防災力の強化が新たに明記されたことを踏まえ、引き続き防災力の強化に努めていきたいと考えています。

②自主防災意識の向上や地域愛の醸成は、一朝一夕に成せるものではありません。防災・減災のつどい、地域での防災リーダー



下水処理場の有効活用



東近江市民クラブ
政所茶にもっと光を
西村 和恭



Q 政所茶の生産振興について、
①現在行っている支援策は。
②地域振興という観点からの認識と評価は。
③製茶工場の機械更新についての現状は。

A ①稀少性の高い政所茶の維持を図るため、政所茶生産振興会に対して、茶園の整備や生産技術向上に向けた調査研究、販路開拓のための営業活動や情報発信など、幅広い活動を支援しています。
②政所茶は、本市を代表する特産品の一つであり、その生産過程を含め歴史的、文化的価値の高い貴重な地域資源であると認識しています。また、政所茶をテーマとして活動してきた地域おこし協力隊OGが地元で政所茶振興の取り組みを続けているほか、大学生や高校生も生産に関わるなど地域のにぎ



茶縁で広がる活動

わい創出に努力されているものと評価しています。
地域住民と地域外の人が政所茶という地域の宝を縁としてつながり、その輪が広がることによって政所茶の価値も高まり、地域の活性化がさらに図られるよう支援していきたいと考えています。
③機械更新の費用負担方法をはじめ、長期的な生産・運営体制や安定的な生産量の確保などが必要なことから、JAと利用者代表、県農業普及所を交えて協議を重ねているところです。



東近江市民クラブ
まちなかにぎわいに期待
鈴木 則彦



Q 第2期中心市街地活性化基本計画について、
①SATSUMI・ROのこの1年間の利用状況と今後の方向性、理想像は。
②まちなか公園活用事業の目的と効果は。また、有事の際の避難場所としての機能を踏まえた設計になっているのか。

A ①利用者は高校生、個人事業主および起業を目指す人が多く、会議などでレンタルスペースが使用されています。
今後は八日市まちづくり公社がコンセプトにしている「夢をかなえる古民家」のとおり、この施設で夢をかなえ、中心市街地の新たな人の流れを生み出す拠点となることを期待しています。
②子育て世代や学生など多くの市民が気軽に集まり、くつろげる空間として利用されることを目的とし、まちなかにぎわいを創出する効果を期待しています。
公園完成後は定期的に利用状況



工事が進むまちなか公園

の調査を行い、キッチンカーの出店により軽食を楽しめるなどの効果的な活用について検討する予定です。
有事の際の機能については、かまどベンチを設置する予定で、炊き出し場所としての使用ができます。緊急車両が乗り入れるスペースも確保しており、近隣住民の安心にもつながる公園として整備していきます。



東近江市民クラブ
新規就農政策に期待
森 鉄兵



Q 新規就農者が将来的に補助金に頼らず長期的に安定した農業経営を続けるために目指すべきは、自立して持続可能な農業経営を行える環境やビジネスモデルの構築を考えると、
①持続可能な農業経営を実現するための具体策は。
②収益を上げるための指導や情報提供が行われているのか。
③地元の農業教育機関との連携体制や人材育成・就労マッチングの現状は。

A ①物流の2024年問題や将来的な地球規模の食料危機などから、農業には必ずチャンスが訪れるものと考えています。それに備えて、市では効率的で汎用性のある農地の整備やあぐりステーションによる中規模流通の確立などによって将来的に安定した農業経営ができるよう取り組みを進めています。
②サポートチームの県普及員、JA営農指導員が市場動向や収益性の高い品目の紹介、栽培指



導などを行っています。
③県立農業大学校とは、新規就農希望者を対象に、必要な手続きや支援制度の説明を早い段階から実施しており、今年度は5名の学生が本市で就農しています。八日市南高等学校とは、近隣市町とJAで組織する八日市南高等学校農業教育振興会を通じて、人材育成や農業技術を生かした就労が実現するよう呼びかけています。



東近江市民クラブ
長引く症状に悩んでいませんか
山本 直彦



Q 予防接種健康被害救済制度の認定数について、
①国内の新型コロナウイルス感染症予防接種（以下、新型コロナワクチン）を除く、これまで全ての健康被害認定数およびそのうち死亡認定数は。
②国内の新型コロナウイルスワクチンが原因の健康被害認定数およびそのうち死亡認定数は。
③本市の新型コロナウイルスが原因の健康被害認定数およびそのうち死亡認定数は。
④本市の健康被害相談体制は整っているのか。

A ①昭和52年2月から令和3年12月末までの45年間で、健康被害認定数は3522人、そのうち死亡認定数は151人です。
②令和5年11月29日現在の情報で健康被害認定数は5357人で、そのうち死亡認定数は377人です。
③本市の新型コロナウイルスが原因の健康被害認定数は15件で、そのうち死亡認定数は2件です。

名古屋大学 小島勢二教授によるインフルエンザワクチンとコロナワクチンの比較

	インフルエンザワクチン	コロナワクチン
接種期間	2015年～2020年(5年間)	2021年～2022年(16カ月間)
接種回数	2億6,248万回	2億8,274万回
副反応報告	1,967回	34,120回
死亡報告	35回	1,761回

同程度の接種回数で比較すると、桁違いに多い副反応や死亡報告

④予防接種による健康被害が生じた場合には、予防接種法に基づく救済が受けられるため、健康推進課、保健センター、各支所保健師の窓口において相談を受け、必要な書類の確認や請求の流れなど給付に関する説明をしています。また、副反応に関する相談は、県の専門相談窓口を案内しています。



東近江市民クラブ

市政にも政策集団が必要

市木 徹



Q 本市の引きこもりの現状と対策について、

- ①実数と実態の把握は。
- ②引きこもりによる損失は。
- ③全世代の引きこもり対策を中心的に担う部署はどこか。

A ①令和5年11月末現在92人です。この人数は相談業務の中で把握したもので、実数とはかけ離れていると認識しています。

②引きこもりの状態になると、人間形成の機会や地域社会への参加の場も失われることとなり、個人の問題に留まらず、社会全体の損失であると考えられます。

③年齢に応じてことも未来部や教育部、福祉部で相談支援を行っています。情報の集約や対策の方向性については引き続き福祉部が中心的な役割を担います。

Q これからの行政は単なる行政事務だけでなく政策的・戦略的計画を進めなければならぬ。戦略的構想を作り上げることが特化した政策集団が必要では



ないか。

A 総合計画を実現していくためには、政策推進体制の強化は大切であると考えています。現在、戦略的構想に係る大きな政策については、新たな組織を設置し、庁内の横断的な連携を図りながら取り組みを推進しています。

今後必要な施策やプロジェクトを一層推進できる体制を整えていきたいと考えています。



東近江市民クラブ

不足は負担。介護人材の確保を

浅居 笑



Q 本市の高齢者福祉について、

- ①要介護、要支援の認定者数は。
- ②介護人材の人数と現状は。
- ③介護人材不足への考えは。

A ①令和5年11月末現在で、要介護1から5が3453人、要支援1と2が1400人です。

②介護人材の人数は、推計で約1700人です。アンケート調査を実施し回答のあった122事業所のうち6割の事業所が人材不足傾向にあるとの結果でした。

③現在、介護福祉人材確保連携会議を設置し、効果的な人員確保事業を実施しています。今後もさらなる人材確保に継続して取り組んでいく考えです。

Q 本市の障害者福祉について、

- ①重度訪問介護サービスの利用者数は。
- ②訪問介護ヘルパーの人数と現状は。
- ③ヘルパー不足による利用者への影響は。



(東近江市社会福祉協議会から写真提供)

A ①令和5年9月時点で24人が利用されています。

②市内の障害福祉サービスを主とする事業所に105人の訪問介護ヘルパーが所属していますが、各事業所とも十分な人員が確保できていない状況です。

③利用者が希望する回数を派遣できないこともあり、介護する家族への負担にも影響があると考えます。



東近江市民クラブ

指定管理のメリットは

西崎 彰



Q 本市の指定管理者制度の実態について、

- ①対象業務の総数、分野、施設の数。
- ②市直営と比べてどのようなメリット、デメリットがあるのか。
- ③市内事業者が担っている指定管理業務の数は。

A ①総数は92施設です。分野別では公園23、市民文化施設18、スポーツ施設18、学童保育所14、医療施設8、観光施設6、福祉施設1、自転車駐輪場などその他施設4となっています。

②メリットは、民間事業者の活力やノウハウを活用することによる専門性や質の高いサービスの提供や運営ができること、より柔軟で早い対応が期待されることです。

一方、デメリットは、短期間で指定管理者が交代した場合、ノウハウが蓄積されないことや運営の安定性、継続性が保てないことが考えられます。

③83施設です。



指定管理者により運営されている駐輪場

Q 本市の公共交通におけるライドシェア導入についての考えは。

A 事故発生時の補償など安全性確保のルールが確立されていないことや、既存のタクシー事業者の撤退なども懸念されることから、今後の動向を注視し、慎重に対応していく必要があると考えています。



新政無所属の会

子ども・若者政策の充実は？

井上 均



Q 子ども・若者に関する政策を統合する「少子化対策課」の創設は。

A 子どもの健やかな成長を目指す妊産・出産・子育ての切れ目ない支援や、結婚支援、子育て世帯への住宅取得助成などの少子化対策およびこれに関連する事業を全庁的に実施しており、現時点では、「少子化対策課」を創設する予定はありません。

Q 不登校児童生徒への医療・福祉行政からのアプローチと精神療法の専門医の強化は。

A 不登校の要因の一つである発達障害などの早期発見・早期支援は、発達障害児が抱える生きづらさや保護者の不安を軽減し、周囲の理解を得ていくために大変重要です。

しかし県下に発達障害の診療ができる医療機関が不足しており、初診までに時間が掛かる状況であったため、滋賀医科大学小児発達支援学部門の発達障害

に特化した寄附講座に支援を行い、小児の発達障害および発達支援に対する医療体制の充実を図っています。

医療相談や医療受診においては、子どもの年齢に応じた医師による丁寧な見立てを行い、特性を理解した上で保護者や関係機関が連携しています。

今後は、精神医療、特に児童・思春期外来の専門医の整備を図ることが重要と考えています。



東近江市発達支援センター（八日市上之町）



新政無所属の会

市民の安全安心を守るために



消防団活動について、
①防火服の配備されている分団と配備されていない分団があるが、防火服の意義と配備基準は、
②団員の負担を軽減するためにも灰掻き作業をスムーズに行えるように改善できないか。

①防火服は、消火活動に当たる団員を守るために必要な装備であると認識しています。市の配備基準は、現在のところありませんので、消防団幹部会において、その基準の制定に向けて検討を行っています。市としても、危険な現場へ出向くことから、装備を整えていく方向で考えています。
②灰掻きについては、消防署と警察署が主体となって火災原因を調査するために実施されるものです。火災鎮火後、警察署員、消防署員および消防団幹部が協議を行い、灰掻きに必要な団員数や集合時間を決定されることから、今後は団員の負担が軽減されるように、関係者で協議し

ていただく必要があると考えます。

中村 和広



避難所に指定されている小中学校の体育館には空調設備がないが、避難所の空調の現状は、
A 空調設備を有している施設は、市指定避難所88か所のうち、81か所です。小中学校体育館31か所のうち、空調設備を有しているのは、湖東中学校体育館のみです。



日本共産党議員団

R5年産米の減収対策は？



異常気象の下、「例年1反8俵はあるのに今年5俵」「例年1等なのに今年2等」など各地で被害が出ている。来年度以降も被害が予想され離農に拍車がかかると心配するが、
①被害の実態、原因、対策は、
②異常気象に対応する品種改良や収入保険などの拡充は、
A ①滋賀県の作況指数は97で、1等米比率は昨年比で10・6ポイント減。原因は猛暑による生育不良や害虫の発生などです。猛暑が原因のため農家への直接支援は困難と考えています。
②暑さに強い「みずかがみ」や新品種「きらみずき」の作付拡大を図っていきます。共済組合に収入保険の加入要件見直しや掛金軽減を要望しています。

中山間交付金では急傾斜地に反21000円、緩傾斜地に反8000円が交付されるが、
①本市が緩傾斜地に助成しない理由は、
②大津市など7市町は緩傾斜地に助成しており、本市の該当農家は不公平になるのでは。
A ①急傾斜地につながる緩傾斜地の集落と緩傾斜地のみ集落とに不公平が出るからです。
②本市と同対応の市町もあり、今後の国の動向を注視します。

廣田 耕康



中山間地域制度の活用状況

	急傾斜	緩傾斜
大津市	活用	活用
栗東市	活用	不活用
甲賀市	活用	活用
湖南市	活用	不活用
東近江市	活用	不活用
日野町	活用	不活用
愛荘町	活用	活用
多賀町		活用
米原町	活用	活用
長浜町	活用	活用
高島町	活用	活用

急傾斜：20分の1勾配
緩傾斜：100分の1の勾配



日本共産党議員団

国保の都道府県単位化は弊害だ



山中 一志

平成30年に国民健康保険の都道府県単位化がスタートし、滋賀県国民健康保険運営方針が示され、基本理念として持続可能な国民健康保険の運営が掲げられているが、現状について、
①第3期滋賀県国民健康保険運営方針の策定状況、公表時期およびその内容は、
②保険料水準統一の時期、予想される料金などは、
A ①現在の策定状況は、11月30日に滋賀県国民健康保険市町連携会議において運営方針案の提案がありました。
主な内容は、保険料水準の統一時期が原則令和9年度と明記されたほか、国保基幹システム標準化、データヘルズ計画に基づく保健事業の実施などです。
公表については、12月11日に滋賀県国民健康保険運営協議会、14日に滋賀県議会常任委員会において運営方針案の説明、その後のパブリックコメントを経て、3月の予定です。

②令和9年度を目標年度とし、市町の個別事情を考慮して、移行期間を11年度まで設けることで調整されています。予想される料金などは、運営方針案の保険料水準統一のイメージにおいて上昇する見込みであり、それに伴い本市の標準保険料率も上がる可能性があります。どの程度上昇するかについては、不確定要素があるため正確な金額を申し上げることはできません。



日本共産党議員団

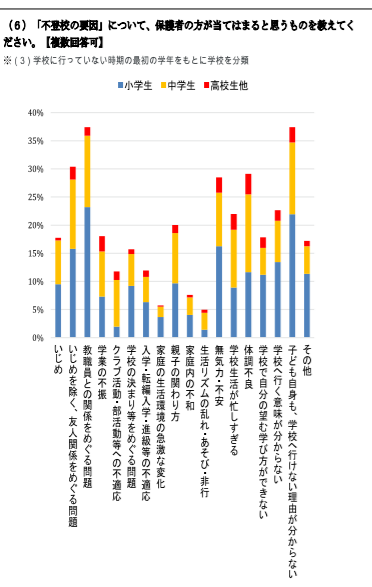
給食費は値上げより無償化を！



田郷 正

本市は4月から「学校給食費の値上げ」を検討している。全国では給食費無償化が広がっている中で値上げは市民の理解が得られないと考えるが、
①なぜ値上げを諮問したのか。
②補正予算案では一般財源から賄い材料費が計上されている。
③無償化へ踏み出す考えは、
A ①著しい食料費高騰で適正な献立内容を維持することが非常に困難と判断しました。
②今回は緊急的な措置です。
③給食費は法令上、原則保護者が負担するものと定められており、無償化は考えていません。

「不登校の要因」について、保護者の方が当てはまると思うものを載せてください。【複数回答可】
※(3) 学校に行っていない期間の学年をもとに学校を分類
■小学生 ■中学生 ■高校生他



先輩ママたちが運営する不登校の道案内サイト「未来地図」より (https://miraitizu.com/)

大規模災害に備えて

1月18日に、東近江市議会業務継続計画（BCP）に基づく訓練を実施しました。

今回は「午前8時30分に東近江市で震度5強の地震が発生した」という想定で、各議員が安全確認と周辺の被害状況を報告した後、市役所に参集しました。

その後の研修では、災害図上訓練「D-I-G」を行いました。今回は、大型台風が直撃する想定で、市内の特定エリアにおけ



る避難方法などの行動について確認し合いました。

また、自治会役員としての立場になり本部設置、避難勧告、情報伝達方法など災害時に必要な対応についても議論を交わしました。

市議会では議決機関として迅速に意思決定できる機能維持を図るため、今後も継続し訓練を実施していきます。

新設の 滋賀学園看護科を視察

福祉教育こども常任委員会では、1月22日に文部科学省の認可を受け、この春から開設される滋賀学園高等学校看護科の現地視察を行いました。

滋賀学園の看護科は、県内で初となる全日制高等学校の看護科3年、専門性を高める看護専攻科2年の5年一貫「看護師養成課程」が設置され、地域の医療人材不足の解決に大きく寄与することが期待されています。

昨年の11月に完成した看護棟では、ベッドやモニターが完備された基礎看護実習室のほか、母性・小児看護実習室や地域・



実習室を見学



新設の看護科の説明を受ける

在宅看護実習室、成人・老年・精神看護実習室など最新の医療設備が備わった実践的な実習室が整えられ、医療に必要な技術と知識を体験的に学ぶことのできる環境が提供されます。

今年、定員40名の募集に対し、県内から32名の応募がありました。

視察の最後に滋賀学園の近藤芳治校長からは「この地域の医療に貢献できる人材を一人でも多く輩出したい」とご挨拶がありました。

滋賀学園看護科の取り組みは、この地域における医療人材の不足を解決するための貴重な第一歩として、当委員会でも引き続き注視していきます。

ペーパーレス化へ タブレット端末機を導入 情報共有にもひと役

市議会では、このほどタブレット端末機を導入して委員会などで活用しています。

タブレットの導入は、感染症の蔓延や災害の発生時にも、オンライン会議により委員会などを開くことが可能となるため、近年、全国的にも普及が進んでいます。

また、ペーパーレス会議の実施やブルーウェアを活用した情報共有などにも有効です。導入に当たっては「議会情報システム導入推進部会」を昨年4月に立ち上げ、タブレット端末の具体的な運用方法や使用基準などの検討を進めてきました。

3月議会から議場でも活用していきます。



推進部会の様子



タブレットを活用した委員会協議会

甲賀市の 生ゴミ堆肥化を視察

総務常任委員会では、1月16日、甲賀市の株式会社水口テクノスを訪ね、甲賀市が取り組む生ごみの堆肥化事業について研修を行いました。

この事業は、平成14年に旧水口町で開始されました。当時は人口増と大型店の進出によりごみの量は年々増え続け、広域行政組合で運営している焼却施設の処理能力も限界に近く、ごみの減量化が大きな課題となっていました。そこで「生ごみも資源」との発想で生ごみを分別し堆肥としてリサイクルするシステムを開発し、行政・市民・企業の協働で運営されています。

システムの仕組みは図のとおりで、回収、堆肥化、還元などの運営は民間業者への委託で行われています。

合併後は、甲賀市全域での取り組みとなっており、現在の参加世帯数は全世帯数の約25%、9231世帯で、参加

世帯数の伸び悩みが課題となっています。

ごみの減量化は自治体の大きな課題ですが、各家庭の協力や取り組みがあつてこそです。



令和5年12月定例会 議案の審議結果

○・・・賛成 ×・・・反対 (議長は採決に加わらない)

議案等の名称	会派名	東近江市民クラブ											太陽クラブ		日本共産党		公明党		新政無所属		無会派						
		賛成・反対	森鉄兵	浅居笑	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	和田喜藏	市木徹	大橋保治	櫻直美	辻英幸	安田高玄	廣田耕康	山中一志	田郷正	吉坂豊	竹内典子	中村和広	井上均	大洞共一	
議案第89号 東近江市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	20 3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決議案第1号 小椋正清市長に対する問責決議	否決	6 17	×	×	×	×	×	×	×	×	議 長	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	
意見書案第3号 働き方改革関連法の施行延期を求める意見書	可決	16 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	

その他の議案、請願、意見書は全会一致で可決・承認されました。詳細は「東近江市議会」で検索してください。

次回 3 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/25	26 開会	27	28	29	3/1	2
3	4	5	6	7 代表質問	8 一般質問	9
10	11 一般質問	12 予算決算 委員会	13 総務・福祉教育 こども委員会	14 総務・福祉教育 こども委員会	15 福祉教育こども・ 産業建設委員会	16
17	18 産業建設 委員会	19	20	21 予算決算 委員会	22	23
24	25 閉会	26	27	28	29	30

※ 各日とも、午前9時30分から開始します。
※ 日程および時間に変更になる場合があります。

議会の傍聴

東近江市議会では、皆さまの傍聴をお待ちしています。
ご希望の方は、傍聴される当日に市役所本館3階の議事事務局窓口までお越しください。

テレビ中継

本会議の中継は東近江スマイルネットのコミュニティチャンネルでご覧いただけます。

インターネット中継

東近江市議会では、本会議の様をインターネットでライブ配信(生中継)・録画配信しています。スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

議会だよりの発行

東近江市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。

東近江市議会だよりの検索ボタン

お正月の夕方、家族で団欒している時間帯に襲った能登半島地震。地震はいっ起るのか分からないというものの、この無情さに胸が痛みます。●発災後2週間経っても孤立集落があり、被災地の多くで断水状態が続いています。完全復旧には年単位が必要とのことですが、健康や環境のことを考えると、「生命の水」が暫定的でもいち早く届くように祈るばかりです。●また、被災地での避難生活が続く中、1月24日には冬型の気圧配置の影響で大雪となり、被災地では地震の影響で融雪装置は使えず、道路の破損が大きく除雪車による作業も捗らないと聞きます。このような中でインフラの復旧、避難所での寒さ対策など、時間が経つにつれ支援の対応も刻々と変化してきます。●なにはともあれ、被災地への支援と復旧が進み、穏やかな日常が一日でも早く取り戻せますようにお祈り申し上げます。

編集後記

もっと身近に「議会だよりを



無料アプリ「マチイロ」で「議会だよりの配信サービスを開始しています。市の広報紙や行政情報もご覧になれますので、ぜひご利用ください。

